



答 県と市で一人当たり2千288円分の負担をしている。仮に児童手当に切り替わる場合、6月の支給は手続上難しい。

◆職員の道義的責任は
問 えんぼく汚職事件で賄賂の一部がゴルフコンペの景品代に使用され、職員が参加したという情報があるが、問題はなのか。(小野)
答 該当のコンペが不明だが、一度だけ自費で参加したと聞



1月15日号の「議会あれこれ」

いている。事実関係を調査した上で服務規程に基づき、処分を判断したい。

◆予算の執行停止問題
問 市長は議会だよりの文章表現を巡って、改善がなければ新年度予算の印刷製本費を執行停止にする姿勢を示したが、過去それを実行した事例はあるか。(小野)
答 一度もない。公費を使つて議員が書く文章なのか疑問があると指摘したままだ。

地域の支え合いと活性化

◆地域コミュニティー
問 区やPTAなどの自治組織で役員の人選に苦慮している。市として、支え合いのまちづくりを標榜しているから

には、現場任せではなく、一歩踏み込んだ自治組織の事業仕分けの検討はどうか。(中村)
答 区やPTAは任意団体であり、市が直接指導するべき対象ではないが、相談があれば他地域の事例などを紹介している。事業仕分けは有効な手段であるが、構成員が自ら問題提起し改善が図られることを期待する。

成年後見制度のPRを

◆成年後見制度の活用
問 介護保険導入と同時にできた制度だが、活用されてい



国民健康保険に関する相談窓口 (市役所1階 国保年金係)

◆地域支援員の設置を
問 支所機能の充実のために、団塊の世代の人材を活用して地域支援コーディネーターを置くべきでは。(小野)
答 各区の自主的な取り組みを尊重して、側面的な支援をしていく。

◆値上げで滞納増加が心配
問 6年間国保税は値上げされていなくても係らず滞納は増えている。税率改定で国保税の滞納がさらに増加するのではないか。(柴田)
答 急激な景気の悪化とともに収納率が年々低下し、21年度は89.8%と厳しい状況となつている。税率改定により、取納率がさらに低下するものと懸念している。広報などで税率改定と納税への理解をいただくよう努力したい。

あなたの「暮らしをよりよくする」ために

成年後見制度の利用を 考えてみませんか?

成年後見制度とは、認知症や高齢による判断能力の低下などにより、本人が自分の生活や財産を適切に管理できなくなると認められる場合に、家庭裁判所が選任した成年後見人が、本人の利益のために必要な法律行為を行う制度です。

ご相談、お問い合わせ
 国民健康保険センター ☎10263/51-5725